



Nomura Research Institute

2024 年 2 月 7 日

株式会社野村総合研究所

## 野村総合研究所、CDP 気候変動調査において 最高評価の「A リスト」企業に 5 年連続で選定

株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）は、2024 年 2 月 6 日、地球環境問題に関する国際的な非営利団体 CDP<sup>1</sup>が実施した 2023 年度の気候変動に関する調査（CDP 気候変動質問書）において、最高評価の「A リスト」企業に 5 年連続で選定されました。これは、NRI の気候変動に関する国際水準での目標設定や対応ならびに情報開示が、グローバルリーダーにふさわしいと評価されたものです。



### ■「CDP 気候変動 A リスト」について

CDP の気候変動に関する調査は、世界の株式時価総額上位の企業を対象に、各社の温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和対策の取り組みなどを調べるもので、各企業はその回答内容に基づき、A から D-のスコアで評価、公表されます。「CDP 気候変動 A リスト」は、気候変動への戦略や対応において特に優れた取り組みを行っている企業が選定され、最高ランクとなります。

2023 年度は、運用資産規模の合計で 136 兆米ドル以上となる 740 社以上の機関投資家が、CDP のプラットフォームを通じた環境情報開示を企業に求め、過去最高の約 23,000 社がその求めに応じ、CDP 質問書に回答しました。その中から、最終的に A リストに挙げられたのは、477 社（うち、気候変動 346 社、フォレスト 30 社、水セキュリティ 101 社）です。

### ■NRI の気候変動に関する取り組みと「CDP 気候変動 A リスト」選定の背景

NRI では、気候変動に対する以下の自社の取り組みや情報開示が、国際的に高いレベルにあると評価され、今回の「A リスト」への選定につながったと考えています。

- ・ 2018 年に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）<sup>2</sup>」の提言に事業会社としていち早く賛同し、以降、複数の気候シナリオを用いた分析結果を、財務的影響とともに継続的に公表。
- ・ 2019 年 2 月に RE100<sup>3</sup>に加盟し、2023 年 3 月には NRI が保有する全てのデータセンターで、使用する電力を再生可能エネルギー由来に切り替え完了。
- ・ 2021 年 2 月に、「温室効果ガス排出量（Scope1+2）を 2030 年度に 72%削減（2013 年度比）」する目標を策定し、「Science Based Targets（SBT）<sup>4</sup> イニシアチブ」から、1.5°C目標の認定を取得。その後、再生可能エネルギー由来の電力への切替え等の取組みの推進により「温室効果ガス排出量（Scope1+2）を 2030 年度にネットゼロ（97%削減）（2019 年度比）」とする目標に改定。2023 年 2 月に、SBT イニシアチブの「企業ネットゼロ基準」にのっとり、ネットゼロ目標を策定（SBT イニシアチブによる削減目標の認定については現在申請中）<sup>5</sup>。
- ・ 2022 年度より、NRI の Scope3<sup>6</sup>排出量の多くを占めるソフトウェア開発パートナーの排出量削減に向けたエンゲージメントを実施。具体的には、パートナー向けの温室効果ガス排出量算定に関するワークショップや説明会、個別相談会を開催。

NRI グループは、コーポレート・ステートメント「Dream up the future.未来創発」の下、今後も気候変動問題をはじめとした社会課題に対し、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに新たな価値を創造し、持続可能な未来社会づくりに貢献していきます。

---

#### 1 CDP：

環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織。CDP は、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっている。また、CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーでもある。

CDP A リストおよび回答企業のスコアについては、下記 CDP のウェブサイト（英語）を参照。

<https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores>

#### 2 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）：

TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、G20（金融・世界経済に関する首脳会合）の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により発足した、民間主導の気候関連財務情報開示タスクフォース。TCFD は 2017 年 6 月に提言をまとめた最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連のガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標について開示することを求めている。NRI は 2018 年 7 月に賛同を表明。

TCFD ウェブサイト（英語） <https://www.fsb-tcfid.org/>

#### 3 RE100：

国際 NGO である The Climate Group が CDP とのパートナーシップの下で運営する国際イニシアチブ。加盟した企業は事業活動で消費する電力を 100%再生可能エネルギーにする目標を宣言し、公表する。

RE100 ウェブサイト（英語） <http://there100.org/>

**4 Science Based Targets (SBT) :**

地球の気温上昇を産業革命前からの気温と比べて 1.5°Cに抑えることを目的とした、企業による科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標。気候変動課題の対応を推進するため、気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体である CDP、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) の 4 団体により設立された SBT イニシアチブにより認定を受ける。

SBT イニシアチブ ウェブサイト (英語) <https://sciencebasedtargets.org/>

**5 詳細は次の NRI ニュースリリースをご参照ください。**

[https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2023/cc/0224\\_1](https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2023/cc/0224_1)

**6 Scope は「企業による温室効果ガス排出量の算定・報告の対象範囲」のことで、以下 1~3 に分かれています。**

Scope 1 : 燃料の燃焼などの直接排出量

Scope 2 : 電気・熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量

Scope 3 : Scope 1,2 以外の温室効果ガスの間接排出量。サプライチェーンでの製造、従業員の通勤、出張など

**【お知らせに関するお問い合わせ】**

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 玉岡

TEL : 03-5877-7100 E-mail : [kouhou@nri.co.jp](mailto:kouhou@nri.co.jp)

**【本件に関するお問い合わせ】**

株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進部 伊吹、高橋

E-mail : [41sustainability@nri.co.jp](mailto:41sustainability@nri.co.jp)

**【ご参考：NRI のサステナビリティに関する取り組み】**

ウェブサイト <https://www.nri.com/jp/sustainability>

統合レポート <https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html>

ESG データブック [https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back\\_number](https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back_number)

サステナビリティブック [https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back\\_number](https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back_number)